

# 民法とは／私法の基本原則

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから民法#1 / 動画: <https://youtu.be/YpRfcAHxKQU>

第1章 民法総則 ①／動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

## 民法とは——私法の一般法〔短答〕

民法とは何か。一言で言うと、「私法の一般法」です。順に分解しましょう。まず「私法」とは何か。法律には大きく2種類あります。私法と公法。公法は、国家と私人の関係を定める法です。刑法なら、国家が犯人に刑罰を科す権限。行政法なら、国家が行政を動かすルール。国家が絡む場面です。私法は、私人と私人の間の法律関係を定める法です。Aさんがモノを売る、BさんがCさんにお金を貸す——こういう「私人同士」の関係。これが「私法」の意味です。では次に「一般法」とは何か。正確にはそう。一般法は、特別法がない限り、誰にでも適用される法です。対義語は特別法。特定の人や場面にだけ適用される法です。商法が典型例です。商法は「商人」同士の取引に特化したルール。特別法です。だから、民法と商法が食い違う場合は、特別法の商法が優先します。友人にお金を貸した場合、民法では原則として利息なし（589条）。でも商人間の金銭消費貸借では、商法が優先して当然に利息が生じます（商513条）。「特別法が優先する」という大原則が動いています。まとめると——民法は「私人同士の法律関係を定める、原則として誰にでも適用される法」です。

## 民法の全体像——体系の地図〔短答〕

次に、民法全体の地図を渡します。民法は1000条以上ありますが、5つの編に分かれています。まず「財産法」。第1～3編です。第1

編が**総則**。誰にでも、何の場面にも共通するルール。第2編が**物権**。土地・建物など「物に対する権利」のルール。第3編が**債権**。契約から生まれる「人に対する権利」のルール。

「**家族法**」。第4～5編です。第4編が**親族**——婚姻、親権、養子縁組など。第5編が**相続**——遺産の承継ルール。試験で中心になるのは財産法——特に総則・物権・債権です。このシリーズも財産法から順に解説します。これが重要。民法の体系は「**パンデクテン方式**」と言います。共通するルールを前へ前へと「括り出す」設計です。総則のルールは、物権にも債権にも親族にも共通して使えます。「人の話ならまず能力を確認する」「意思があつてこそ権利義務が生まれる」——そういう共通の軸。だから先に総則を理解すると、後の物権・債権・家族法が全部スムーズになる。このシリーズで先に総則をじっくり学ぶ理由はここにあります。

## 私的自治の原則〔短答・論文〕

では民法の「背骨」、三大原則に入ります。最初が「**私的自治の原則**」。定義はこう——私人の法律関係は、私人が自らの意思に基づいて自由に決定できる原則。言い換えると「**契約自由の原則**」です。誰と・何を・どんな内容で契約するか、全部自由です。根拠条文は521条と522条。いい疑問。逆です。自分の意思で決めたのだから、守る義務が生じる。レストランでメニューを見て「このランチセットにします」と注文した場合を想像してください。誰かに強制された？いいえ。騙された？いいえ。自分で選んで注文した。だから代金を払う義務が生じます。これが「自分の意思→守る義務」の軸。私的自治の核心です。逆に言えば「意思なし = 原則として義務なし」。本人の意思なく締結した契約は原則として無効、という民法のルールもここから来ます。

だからこそ、次の2つのセーフティバルブが用意されています。信義則と権利濫用の禁止。

## 信義則（民法1条2項） :: 短答・論文

「信義則」——これは民法1条2項に書かれています。

### 条文 民法1条（基本原則）

（第1項）私権は、**公共の福祉**に適合しなければならない。（第2項）権利の行使及び義務の履行は、**信義に従い誠実**に行わなければならない。（第3項）権利の**濫用**（らんよう）は、これを**許さない**。

2項を読んでみましょう。「権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。」形式的に法律上は正しいことをしていても、誠実さに欠ければ違反、ということです。

上司が「副業OKだ」と言ったのを信じて副業を始めた社員がいたとします。後になって会社が「副業をしたから懲戒だ」と言ったとします。先に「OK」という態度を示しておきながら、後で真逆の主張をする。これが信義則が禁じる「矛盾行動」です。「**禁反言の原則**」と言います。これは信義則の派生原則の1つです。判例では最大判昭和41年4月20日があります。消滅時効が完成しているのを知らずに債務を承認してしまった後、時効援用ができるか——という事案で、信義則に反するとして援用を否定しました。もう1つの派生原則が「**クリーンハンズの原則**」です。「汚れた手で

法の救済を求めることは許されない」という原則です。たとえば民法708条の「不法原因給付」。愛人関係の見返りにお金を渡した場合、そのお金は返してもらえません。不正な目的でお金を渡した以上、法が守ってくれないということです。汚れた手で「返してくれ」と言えない、というわけです。ただし注意があります。信義則は一般条項——守備範囲が広すぎる概念です。だから「何でも信義則違反だ」とは言えない。判例・通説が認めた場面でのみ適用、という制約があります。ちょうどいい言葉です。では次に、まさに「権利の乱用」を扱います。

## 権利濫用の禁止（民法1条3項） :: 短答・論文

「権利濫用の禁止」——民法1条3項です。

条文 民法1条（基本原則）

（第1項）私権は、**公共の福祉**に適合しなければならない。（第2項）権利の行使及び義務の履行は、**信義に従い誠実に**行わなければならない。（第3項）権利の**濫用**（らんよう）は、これを**許さない**。

3項：「権利の濫用は、これを許さない。」権利を持っていても、振りかざして他人を不当に傷つけることは禁止されます。

2つの要件を総合判断します。まず**客観面**——当事者間の利益状況の比較です。自分が得る利益と、相手が被る不利益のバランスが著しく均衡を失っていないか。次に**主観面**——害意の有無です。相手を傷つける目的がないか。効果は3種類あります。①権利行使の効果が生じない。②不法行為責任が生じる（709条）。③権利自体が剥奪される——これは明文がある場合のみ（例：834条の親権喪失）。

最重要判例が2つあります。まず「**信玄公旗掛松事件**（大判大正8・3・3）」。武田信玄ゆかりの有名な松のそばに、鉄道が敷設されました。蒸気機関車の煤煙と振動で、その松が枯れてしまった。国（官設鉄道）には法律上の権利がある。でも——社会通念上、許されない損害を松の所有者に与えている。大審院は権利濫用を認め、**不法行為責任（損害賠償）**を肯定しました。これが効果②のパターン——不法行為責任です。次が「**宇奈月温泉事件**（大判昭和10・10・5）」。温泉事業者Aが引いていた温泉の引湯管が、他人Cの土地を少し

だけ通っていた。そのCは、わざとその部分だけの土地を買い取り、「管を撤去するか、高値でその土地を買え」と迫った。大審院は3点を指摘しました。①Cの不利益は「わずかな土地」のみ——**利益は僅少**。②引湯管を撤去すると温泉事業者Aに莫大な損害——**相手の損害は莫大**。③Cはその状況を知ったうえで買った——**悪意（不当利益目的）**。Cの除去請求は**権利濫用として棄却**。効果①のパターンです。よく気づきました。判例によって認定される効果が違います。これは重要なポイントです。

## 権利濫用の規範——論文の型〔論文〕

論文で書く規範をまとめます。「権利行使が客観的に当事者の利益が著しく均衡を失う場合に、主観的な害意の有無も考慮しつつ、権利濫用と認定される。」効果も論文では落とさないように——①行使の効果なし ②不法行為責任 ③権利剥奪（明文ある場合のみ）。

## 公共の福祉（民法1条1項） :: 短答

最後に1条1項——「**公共の福祉**」を確認します。

条文 民法1条（基本原則）

（第1項）私権は、**公共の福祉**に適合しなければならない。（第2項）権利の行使及び義務の履行は、**信義に従い誠実に**行わなければならない。（第3項）権利の**濫用**（らんよう）は、これを**許さない**。

1項：「私権は、公共の福祉に適合しなければならない。」民法1条1項は「原理宣言」の条文です。私的自治が原則。でも社会全体の利益（公共の福祉）のために制限できる。その宣言が1項です。具体的な制限は2項・3項・各条文が担います。後の回では強行規定や公序良俗（90条）として具体的に見ていきます。

### ひっかけ＋まとめ [短答]

最後に、よくひっかかる誤解を確認します。1条1項は「公共の福祉」——原理宣言。1条2項は「信義則」——誠実に行動する義務。1条3項は「権利濫用の禁止」——濫用は許さない。実際、短答で狙われます。「信義則は1条2項」を確実に。もう一つ。「権利濫用の効果は取消しだ」は間違い。効果は①行使の効果が生じない ②不法行為責任 ③権利剥奪（明文限り）の3種類。「取消し」という効果はありません。

民法とは：私法の一般法（特別法〔商法等〕は優先）。民法の体系：財産法（総則・物権・債権）＋家族法（親族・相続）。パンデクテン方式。三大原則：①私的自治（自分の意思で決める＝契約自由）。②信義則（1条2項）。③権利濫用禁止（1条3項）。自由があるから（私的自治）——誠実に行動せよ（信義則）——

権利を振りかざして傷つけるな（権利濫用禁止）。この三段構造が背骨です。1000条以上の地図がこれで手に入ります。法律行為・代理・善意悪意など基礎概念を学びます。お楽しみに。

### 論文の型（権利濫用の禁止・民法1条3項）

論文で書く規範の正本。逐語で固定するのは★コア規範の核心文だけ（判例キーワードは太字）。あてはめは客観面・主観面の二面を必ず拾う。効果は3類型を落とさない。

### ★コア規範（核心文・逐語暗記）

権利の行使が、形式的には権利の範囲内であっても、①それによって権利者が得る利益と相手方その他が被る不利益との均衡を著しく欠き、②権利者の主観的態様（加害目的その他の不当な目的）をも併せ考慮すると、社会観念上、正当な権利行使の範囲を逸脱すると認められる場合には、権利の濫用として許されない（民法1条3項）。

## 復元キー（趣旨から3～5ステップで再構成）

1. 私的自治＝権利者の自由が原則。だが自由は無制限ではない（1条1項・公共の福祉）。
2. 形式的に権利の範囲内でも、行使態様が社会的に正当性を欠けば保護に値しない。
3. 正当性の判断＝客観面（利益較量）を主軸に、主観面（害意・不当目的）を併せた総合判断。
4. 逸脱が認められれば「濫用」として効果を否定／責任を発生／（明文あれば）権利を剥奪。

## あてはめの2軸＋判例の振り分け

- 客観面（利益較量）：権利者の得る利益 vs 相手方の被る不利益。著しい不均衡があるか。
- 主観面（害意・不当目的）：相手を害する目的、不当な利益取得目的の有無。
- 〔宇奈月温泉事件・大判昭10.10.5〕引湯管がわずかに他人地を通過 → 撤去請求。利益僅少 × 撤去による損害莫大 × 事情を知った上での取得（悪意） → 客観的利益較量を主軸に権利濫用＝請求棄却（効果①）。

- 〔信玄公旗掛松事件・大判大8.3.3〕鉄道の煤煙・振動で名松が枯損 → 適法な事業でも社会通念上許されない損害 → 不法行為責任を肯定（効果②）。

## 効果（3類型・論文で落とさない）

- ① 権利行使の効果が生じない（請求棄却等）
- ② 不法行為責任が生じる（709条）
- ③ 権利そのものの剥奪——明文がある場合に限る（例：834条 親権喪失）

## 答案の型

- 【事例】権利者Xが形式的には適法な権利行使をしているが、相手方Yに著しい不利益が生じ、Xに不当な目的がうかがわれる。
- 【問題提起】Xの権利行使は権利の濫用（1条3項）として制限されないか。
- 【規範】上記★コア規範を定立。
- 【あてはめ】客観面（X・Y間の利益較量＝不均衡の程度） → 主観面（Xの害意・不当目的） → 総合評価。
- 【結論・効果】濫用にあたる場合、①行使の効果を否定（／②不法行為責任／③明文あれば剥奪）。

※フル論証の正本はこのブロック。動画内カードは要約版（point\_ranyo.png）。